

第45回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 期 間：2018年11月19日（月）～21日（水）

2. 場 所：プルマン・ホテル（ニュージーランド・オークランド市）

3. 出席者：総勢201名

〔日本側〕進藤清貴委員長（王子ホールディングス㈱代表取締役会長）はじめ81名

〔NZ側〕Ian Kennedy 委員長（Partner, I.S.K Associates）はじめ120名

4. 結果概要：

- 本会議では、会議テーマ“Japan and New Zealand: Partners in Progress”のもと、両国官民参加者により「世界情勢－CPTPPとRCEPを中心に」、「インフラ投資」、「食品・農業」、「再生可能エネルギー」、「林業」、「ツーリズム」など多岐にわたる分野で活発な議論が繰り広げられた。
- 「世界情勢－CPTPPとRCEPを中心に」では、本年12月30日に発効するCPTPPへの期待とともに、国内手続きが済んでいない加盟国の手続完了と、さらなる加盟国の拡大により、質の高い自由貿易を多くの国・地域へ拡大する必要性が謳われた。RCEPについては、世界最大の自由貿易協定として重要であり、2019年の早期合意への期待が両国から表明された。また、自由貿易の枠組みづくりにあたり、中小企業や農業等の領域においても、メリットがあるものにすべきとの指摘があった。
- 「インフラ投資」では、NZ内の老朽化・供給不足・資金調達難が深刻化する都市・交通・住宅インフラに対する日本企業の投資と新技術導入の必要性に焦点をあてた議論が行われた。
- 「食品・農業」では、食品の品質向上や労働力不足解消に向けたAIなど革新的テクノロジーの活用や機能性食品の将来性、日NZ両国の中小企業と大企業とのコラボレーションによるグローバル展開などが、両国が連携し得る重要な分野として提起された。
- 「再生可能エネルギー」では、気候変動への取り組みとして、水素や地熱を活用した発電は、両国にとって大変重要であることが共有された。本年10月に両国政府が調印した「水素に係る覚書」を歓迎するとともに、地熱先進国の両国が連携することで、地熱ビジネスのグローバル展開が進むとの考えが披露された。また、日本は地熱開発に際する地元との利害調整に関し、NZに学ぶ点は多いと指摘された。
- 「林業」では、NZ政府の2028年までに10億本植林する新たな政策は、雇用促進、土地利用の多様化、水質保全、気候変動対策、多くの土地を所有するマオリ族の利益につながり、日本の木材加工技術等への期待が示された。また、バイオ接着剤や自動車部品、バイオ燃料など木材を活用した低炭素・高品質な製品の開発において今後、両国連携の拡大が見込まれるとの見通しが述べられた。
- 「ツーリズム」では、両国において外国からの観光客が急増する中、宿泊施設不足や、観光客が特定の季節・場所に集中する点が指摘された。また、NZでは輸送インフラの未整備、日本では外国語対応・禁煙対策の遅れなどが課題として挙げられ、官民一体となって、取り組む必要があることが提起された。さらに、日本では、2019年のラグビー・ワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉えた地方自治体の観光客誘致への取り組みが紹介された。
- 最終全体会議では、全体会議で議論された両国が協力を進めるべき優先分野において、両国連携を一層強化させるための具体的な行動をとるよう両国政府に求める共同声明が採択され、会議後、両委員会からそれぞれ両国政府に提出された。
- 産業視察会では、両国から約100名が「オークランド大学イノベーションキャンパス」を見学した。同キャンパスは、2013年にオークランド大学の先端技術を研究する施設として同市郊外に開設された。地震等の構造工学、津波等の水工学、ロボティクスなどの最新研究と、施設内のスタートアップ企業が取り組むVR・ARやドローンなど先端技術を見学し説明を受けた。
- 全体を通して、CPTPP・RCEP等の自由貿易の推進、イノベーション協力の促進、両国ビジネス界の幅広い分野での連携拡大の重要性を再確認した会議となった。

○次回、第46回会議は、2019年9月18日~19日、千葉県柏市で開催することとなった。

5. 日程・議題：

11月19日（月）

歓迎レセプション 来賓挨拶：Phil Goff オークランド市長

11月20日（火）

産業視察 オークランド大学イノベーションキャンパス

第45回日本ニュージーランド経済人会議・全体会議

開会式・来賓祝辞

Mr Stephen Payton 駐日ニュージーランド特命全権大使

小林 弘裕 駐ニュージーランド日本国特命全権大使

第1回全体会議「世界情勢—CPTPPとRCEPを中心に」

議長：倉内 宗夫 ㈱三菱東京UFJ銀行 顧問

スピーカー：(NZ側) Mr Kirk Hope, Chief Executive, BusinessNZ

(日本側) 佐藤 百合 日本貿易振興機構 理事

第2回全体会議「インフラ投資」

議長：Ms Laura Harris, Head of Project Finance, Corporate Finance, BNZ

スピーカー：(NZ側) Mr Hamish Glenn, Policy Director, Infrastructure NZ

(NZ側) ATEED (オークランド観光・イベント・経済開発局) によるビデオ上映

パネリスト：(日本側) Mr Scott Wright ㈱大林組 豪州事務所 シニアマネージャー

(NZ側) Ms Karrie Young, Manager, Large Scale Projects, MBIE

(日本側) 野本 康一 住友林業オーストラリア 取締役社長

晚餐会 来賓挨拶：Grant Robertson 財務大臣、スポーツ・余暇担当大臣、芸術・文化・文化遺産副大臣

(代読者：Fletcher Tabuteau 外務貿易省・地域経済開発省 政務次官)

11月22日（水）

第3回全体会議「食品・農業」

議長：加藤 広之 三井物産(株) 顧問

スピーカー：(NZ側) Mr Steven Saunders, Owner and Chairman, Robotics Plus Ltd

(日本側) 中田 光彦 ㈱サラダコスモ 研究開発本部 研究開発部 部長

(NZ側) Mr Yasuo Suzuki, General Manager, Fonterra Japan

第4回全体会議「再生可能エネルギー」(地熱における両国連携のチャンス)

議長：Professor Rosalind Archer オークランド大学 工学部長

スピーカー：(NZ側) Fletcher Tabuteau 外務貿易省・地域経済開発省 政務次官

(日本側) 小椋 伸幸 日本地熱協会 会長

パネリスト：(NZ側) Dr Mike Allen, Executive Director, Geothermal New Zealand

(日本側) 田籠 功一 西日本技術開発(株) 常務取締役

(NZ側) Dr Hylton White, CEO, IESE

(NZ側) Ms Andrea (Andy) Blair, Director, Upflow Limited

第5回全体会議「林業」

議長：Dr Julian Elder, Chief Executive Officer, Scion

基調講演：Mr Fletcher Tabuteau 外務貿易省・地域経済開発省 政務次官

第6回全体会議「ツーリズム」

議長：多田 宏 タスマン(株) 代表取締役社長

スピーカー：(NZ側) Mr René de Monchy, Director, Trade, Tourism NZ

(日本側) 野中 正朗 JTB ニュージーランド会社 代表取締役社長

最終全体会議 - 共同声明の採択 - 第46回会議の日程・開催地の発表

以上



共同声明を採択した両国の委員長